

除去土壌等の減容化に関する社会受容における重要要素

高田 モモ^{1*}、三成 映理子²、松本 親樹¹、岩崎 雄一³、鈴木 薫¹、保高 徹生¹

【要 約】 福島第一原子力発電所事故由来の約1330万 m^3 の除去土壌等の福島県外での最終処分に向けては、処分方法や減容化の技術的検討とともに、その社会受容性の考慮も重要な課題である。本研究では、オンラインアンケートによる選択型コンジョイント分析を用い、減容化適用に関連する社会受容における重要要素を調べた。調査では処分物の量、処分物の放射能濃度、処分場の種類を評価対象とし、2023年8月に関東地域に住む2026人から回答を得た。その結果、処分物の量と放射能濃度は低下するほど調査参加者の選好が高くなった。処分場の種類は、管理がより厳重な処分場で選好が高かった。総合的には、参加者は減容化技術の適用による処分量の低減効果や、より管理が厳重な処分場の採用より、放射能濃度が低いことを重要視したため、参加者の選好は減容化の程度を抑えたシナリオほど高かった。本結果は、減容化による放射能濃度増加に対する人々の抵抗感や忌避感が、処分量低減のメリットで相殺されづらいことを示している。これは、実際のシナリオ選定だけでなく、候補地選定後のステークホルダーとのリスクコミュニケーションにおいて有用な情報である。

キーワード：コンジョイント分析、オンラインアンケート、県外最終処分、福島第一原子力発電所事故

2023年12月4日受付 2024年4月8日受理

*Corresponding author: Email: momo.takada@aist.go.jp

¹ 国立研究開発法人産業技術総合研究所 地質調査総合センター 地圏資源環境研究部門(〒305-8567 茨城県つくば市東1-1-1)

² 国立研究開発法人国立環境研究所 資源循環領域(〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2)

³ 国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門(〒305-8569 茨城県つくば市小野川16-1)